

滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2018年度)について

2018年度(平成30年度)に滋賀県域から排出された温室効果ガスの状況は次のとおりです。
今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により各年度の排出量が変更される場合があります。

1. 温室効果ガス排出量の経年推移

(1) 温室効果ガス排出状況

- 滋賀県域における2018年度の温室効果ガス総排出量は1,128万t(二酸化炭素換算)であり、「滋賀県低炭素社会づくり推進計画」で定める基準年度である2013年度(以下、2013年度という)比20.7%減(294万t減)、前年度比8.3%減(102万t減)となっています(図表1)。
- 総排出量のうち二酸化炭素が93.2%と大部分を占めています(図表1)。
- 総排出量は2012年以降減少傾向にあります(図表2)。
- ハイドロフルオロカーボン類(HFC)は増加傾向にあります(図表1)。これはオゾン層破壊物質の代替に伴い、冷媒分野において排出量が増加していることが要因です。

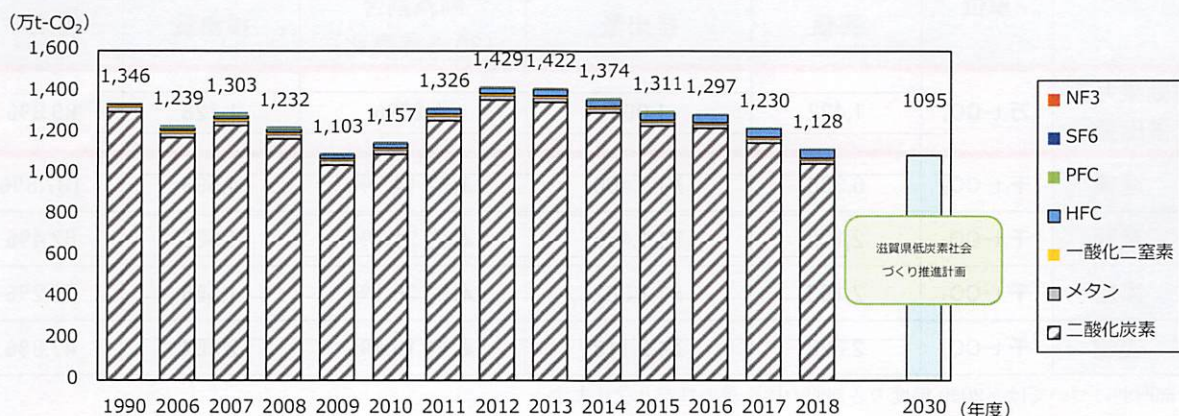
図表1 滋賀県における温室効果ガス総排出量(単位:万t-CO₂)

	1990年度	2013年度	2017年度	2018年度	構成比	過去値との比較		
						1990年度比	2013年度比	2017年度比
二酸化炭素	1,305	1,351	1,154	1,051	93.2%	▲19.5%	▲22.2%	▲8.9%
メタン	25	23	21	22	1.9%	▲12.2%	▲3.8%	3.3%
一酸化二窒素	10	9	8	8	0.7%	▲17.6%	▲10.5%	5.3%
HFC※ ¹	3	31	41	43	3.8%	—	39.1%	5.0%
PFC※ ²	0	4	4	2	0.2%	—	▲41.1%	▲44.3%
SF ₆ ※ ³	3	3	2	1	0.1%	—	▲58.7%	▲18.1%
NF ₃ ※ ⁴	—	0	0	0	0.0%	—	▲100.0%	0.0%
合計	1,346	1,422	1,230	1,128	100.0%	▲16.2%	▲20.7%	▲8.3%
森林吸収量※ ⁵	—	▲50	▲38	▲44	—	—	—	—

注)四捨五入の関係上、表記上「0」となっていますが実際の排出量は存在します。また、同様の理由により、総量と内訳の合計等が合わない場合があります(以下の表も同様)。

※1:ハイドロフルオロカーボン類、※2:パーフルオロカーボン類、※3:六フッ化硫黄、※4:三フッ化窒素、
※5:出典:林野庁(京都議定書に基づく森林吸収量(滋賀県))。2017年度はデータ一部欠損

図表2 滋賀県における温室効果ガス総排出量の推移



(2) 二酸化炭素排出状況

- 滋賀県域における 2018 年度の二酸化炭素排出量は 10,510 千 t であり、**2013 年度比 22.2%減 (3,003 千 t 減)、前年度比 8.9%減 (1,027 千 t 減)** となっています (図表 3)。
- 二酸化炭素排出量のうちエネルギー由来二酸化炭素の占める割合は 97.3% であり、2013 年度比 22.7% 減、前年度比 9.3% 減となっています (図表 3)。
- 部門別の割合は、産業部門の 43.7% (4,589 千 t) をはじめとして、運輸部門 22.7% (2,384 千 t)、業務部門 16.0% (1,686 千 t)、家庭部門 14.9% (1,568 千 t) の順となっています (図表 3)。

図表 3 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量(単位:千 t-CO₂)

	1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	構成比	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー由来 CO ₂	11,803	1,3233	11,273	10,228	97.3%	▲13.3%	▲22.7%	▲9.3%
エネルギー転換	0	1	1	1	0.0%	—	▲6.4%	▲4.5%
産業	6,564	6,338	5,301	4,589	43.7%	▲30.1%	▲27.6%	▲13.4%
業務	1,083	2,102	1,727	1,686	16.0%	55.7%	▲19.8%	▲2.4%
家庭	1,259	2,163	1,821	1,568	14.9%	24.5%	▲27.5%	▲13.9%
運輸	2,897	2,628	2,422	2,384	22.7%	▲17.7%	▲9.3%	▲1.6%
非エネルギー由来 CO ₂	1,250	281	265	283	2.7%	▲77.4%	0.7%	6.9%
工業プロセス	1,149	69	66	60	0.6%	▲94.7%	▲12.2%	▲8.1%
廃棄物	101	212	199	222	2.1%	120.0%	4.8%	11.8%
合計	13,054	13,513	11,537	10,510	100.0%	▲19.5%	▲22.2%	▲8.9%

(3) 2030 年度の削減目標に対する達成状況

- 2018 年度の温室効果ガス総排出量は 1,128 万 t であり、2030 年度の削減目標 (1,095 万 t) に対する達成率は 89.8% となりました (図表 4)。
- 2030 年度の各部門の排出量の目安に対する達成率については、産業部門については 187.8%、業務部門については 62.4%、家庭部門については 76.2%、運輸部門については 47.8% となっており、産業部門については、2030 年度の排出量の目安以下となりました (図表 4)。

図表 4 滋賀県における 2030 年度の削減目標^(※)達成率(2018 年度)

	単位	2013 年度 実績	2030 年度の削減目標		2018 年度実績	
			排出量	削減割合 (2013 年度比)	排出量	達成率
温室効果ガス 総排出量	万 t-CO ₂	1,422	1,095	▲23%	1,128	89.8%
部門別	産業	千 t-CO ₂	約 5,406	▲約 14.7%	4,589	187.8%
	業務	千 t-CO ₂	約 1,436	▲約 31.7%	1,686	62.4%
	家庭	千 t-CO ₂	約 1,382	▲約 36.1%	1,568	76.2%
	運輸	千 t-CO ₂	約 2,118	▲約 19.4%	2,384	47.8%

(※) 部門別については、2030 年度の各部門の排出量の目安となります。

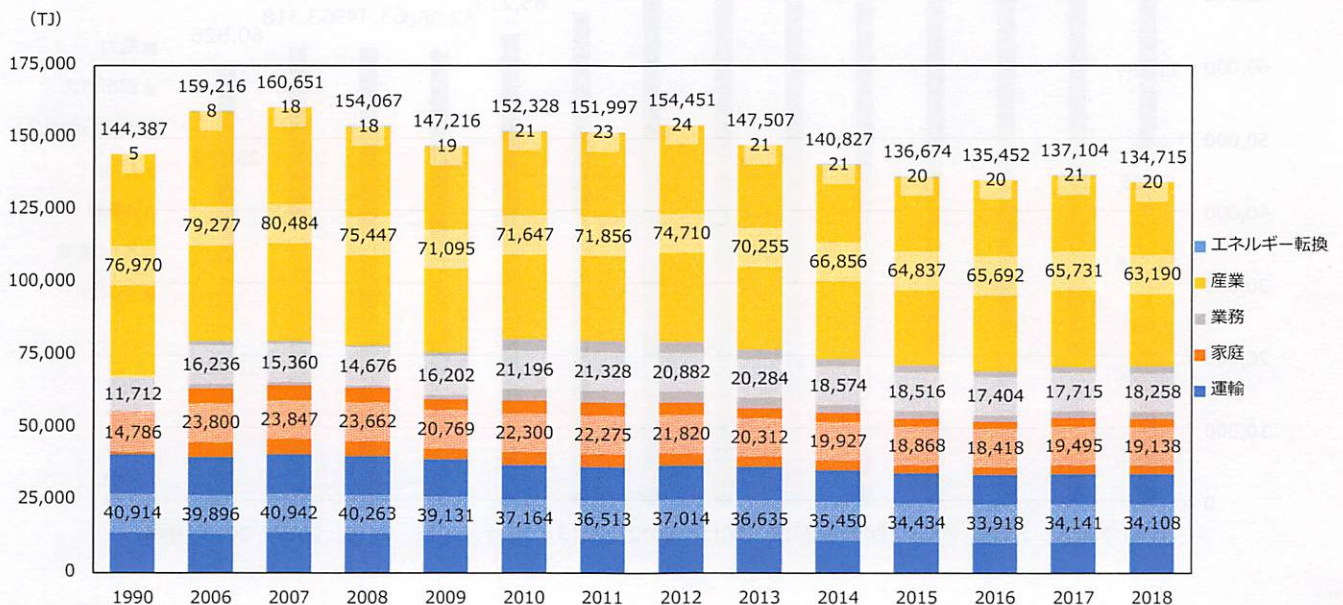
2. エネルギー消費量の経年推移

- 滋賀県域における 2018 年度のエネルギー消費量は 134,715TJ と、**2013 年度比 8.7%減 (12,791TJ 減)**、**前年度比 1.7%減 (2,388TJ 減)** となっています (図表 5)。
- 総エネルギー消費量のうち産業部門の占める割合は 46.9%であり、2013 年度比 10.0%減、前年度比 3.9%減となっています (図表 5)。
- 家庭部門及び業務部門のエネルギー消費量は、東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故があった 2011 年度から節電等の取組が進んだことにより、概ね減少傾向にありましたが、業務部門は 2017 年度以降、増加傾向にあります (図表 5、6)。

図表 5 滋賀県におけるエネルギー消費量(単位:TJ)

	1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	構成比	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー転換	5	21	21	20	0.0%	304.8%	▲5.7%	▲4.5%
産業	76,970	70,255	65,731	63,190	46.9%	▲17.9%	▲10.1%	▲3.9%
業務	11,712	20,284	17,715	18,258	13.6%	55.9%	▲10.0%	3.1%
家庭	14,786	20,312	19,495	19,138	14.2%	29.4%	▲5.8%	▲1.8%
運輸	40,914	36,635	34,141	34,108	25.3%	▲16.6%	▲6.9%	▲0.1%
合計	144,387	147,507	137,104	134,715	100.0%	▲6.7%	▲8.7%	▲1.7%

図表 6 滋賀県におけるエネルギー消費量の推移



3. 部門別の二酸化炭素排出状況の特徴

(1) 産業部門（製造業）

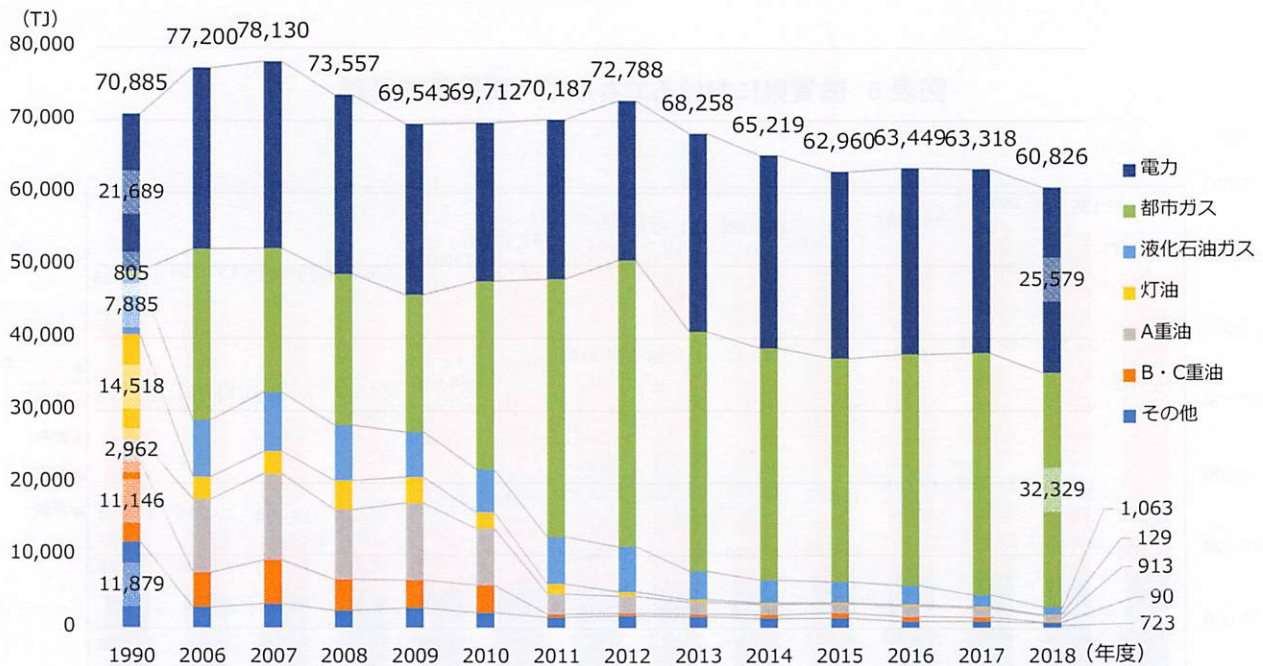
- 産業部門の二酸化炭素排出量のうち、製造業が 96.2%を占めています（図表 22）。
- 製造業における 2018 年度の二酸化炭素排出量は 4,414 千 t であり、**2013 年度比 28.4%減（1,751 千 t 減）、前年度比 13.7%減（701 千 t 減）**となっています（図表 7）。
- 製造業における 2018 年度のエネルギー消費量は 60,826TJ であり、2013 年度比 10.9%減（7,432TJ 減）、前年度比 3.9%減（2,492TJ 減）となっています（図表 7）。
- 製造業におけるエネルギー使用状況の長期的な推移をみると、重油から都市ガス等、エネルギーあたりの二酸化炭素排出がより少ない燃料への転換が進んでいます（図表 8）。

図表 7 製造業におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量

	1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	過去値との比較		
					1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー消費量 (TJ)	70,885	68,258	63,318	60,826	▲14.2%	▲10.9%	▲3.9%
二酸化炭素排出量 (千 t-CO ₂)	6,128	6,165	5,115	4,414	▲28.0%	▲28.4%	▲13.7%

※ J(ジュール)はエネルギー量を表す単位です。

図表 8 製造業におけるエネルギー使用状況の推移



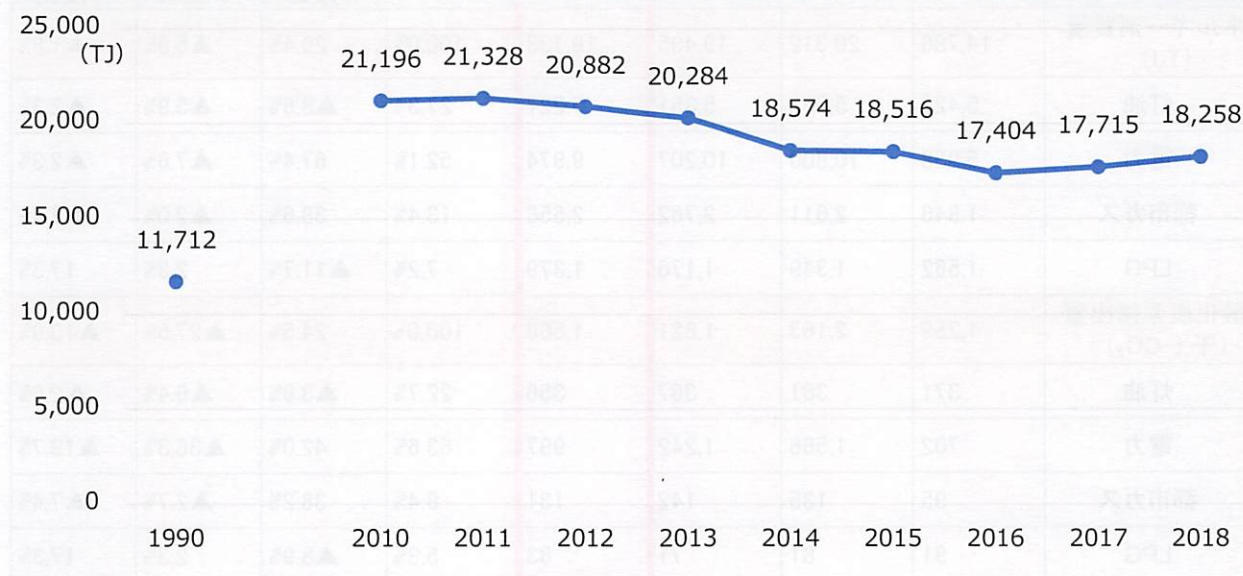
(2) 業務部門（商業・サービス・事業所等）

- 業務部門における 2018 年度の二酸化炭素排出量は 1,686 千 t であり、2013 年度比 19.8%減（416 千 t 減）、前年度比 2.4%減（41 千 t 減）となっています（図表 9）。
- 業務部門における 2018 年度のエネルギー消費量は 18,258TJ であり、2013 年度比 10.0%減（2,025TJ 減）、前年度比 3.1%増（543TJ 増）となっています（図表 9、10）。
- エネルギー消費量が前年度比で増加した要因は、電力消費量の増加によります。
- 前年比でエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の増減傾向が異なっている要因として、電気の二酸化炭素排出係数が小さくなったことが挙げられます。

図表 9 業務部門におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量

	1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	過去値との比較		
					1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー消費量 (TJ)	11,712	20,284	17,715	18,258	55.9%	▲10.0%	3.1%
二酸化炭素排出量 (千 t-CO ₂)	1,083	2,102	1,727	1,686	55.7%	▲19.8%	▲2.4%

図表 10 業務部門におけるエネルギー消費量の推移



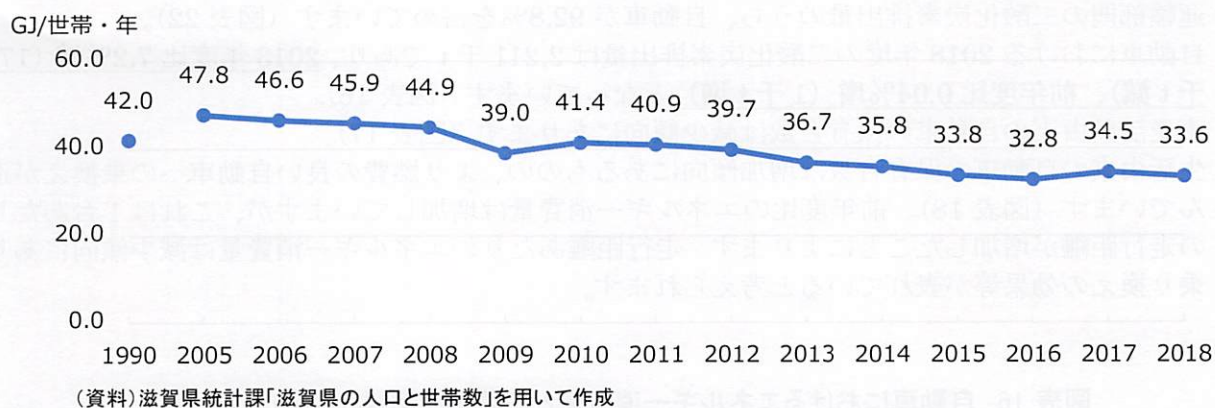
(3) 家庭部門

- 家庭部門における 2018 年度の二酸化炭素排出量は 1,568 千 t であり、**2013 年度比 27.5%減 (595 千 t 減)、前年度比 13.9%減 (253 千 t 減)** となっています (図表 11)。
- 家庭部門における 2018 年度のエネルギー消費量は 19,138TJ であり、2013 年度比 5.8%減 (1,174TJ 減)、前年度比 1.8%減 (357TJ 減) となっています (図表 11)。
- 1990 年度比でエネルギー消費量の増減を見ると、2018 年度において 29.4% (4,352 千 t) の増加でした (図表 11)。このことには、世帯数の増加*が主に影響していると考えられます。
※ 1990 年度：約 35 万世帯 → 2018 年度：約 57 万世帯：約 60%増
- 1990 年度比でエネルギー種別の増減を見ると、電力と都市ガスが顕著に増加しています。これは、暖房や給湯において、電力や都市ガスを使用するタイプのものが増えてきたこと、家電が多様化・大型化してきたことなど等が影響していると考えられます (図表 11)。
- 1 世帯当たりのエネルギー消費量および二酸化炭素排出量は、2013 年度より減少しています (図表 12、13)。
- 1 人当たりのエネルギー消費量および二酸化炭素排出量も、2013 年度より減少しています (図表 14、15)。

図表 11 家庭部門におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量

	1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	構成比	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー消費量 (TJ)	14,786	20,312	19,495	19,138	100.0%	29.4%	▲5.8%	▲1.8%
灯油	5,422	5,553	5,351	5,227	27.3%	▲3.6%	▲5.9%	▲2.3%
電力	5,958	10,800	10,207	9,974	52.1%	67.4%	▲7.6%	▲2.3%
都市ガス	1,846	2,611	2,762	2,558	13.4%	38.6%	▲2.0%	▲7.4%
LPG	1,562	1,349	1,176	1,379	7.2%	▲11.7%	2.3%	17.3%
二酸化炭素排出量 (千 t-CO ₂)	1,259	2,163	1,821	1,568	100.0%	24.5%	▲27.5%	▲13.9%
灯油	371	381	367	356	22.7%	▲3.9%	▲6.4%	▲2.8%
電力	702	1,566	1,242	997	63.6%	42.0%	▲36.3%	▲19.7%
都市ガス	95	135	142	131	8.4%	38.2%	▲2.7%	▲7.4%
LPG	91	81	71	83	5.3%	▲8.9%	2.3%	17.3%

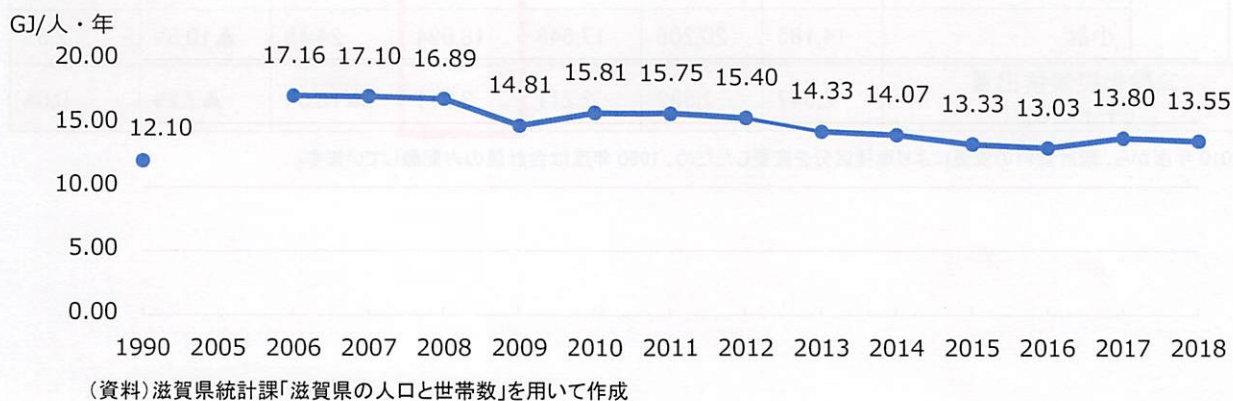
図表 12 家庭1世帯あたりのエネルギー消費量



図表 13 家庭1世帯あたりの二酸化炭素排出量



図表 14 人口1人あたりのエネルギー消費量



図表 15 人口1人あたりの二酸化炭素排出量



(4) 運輸部門（自動車）

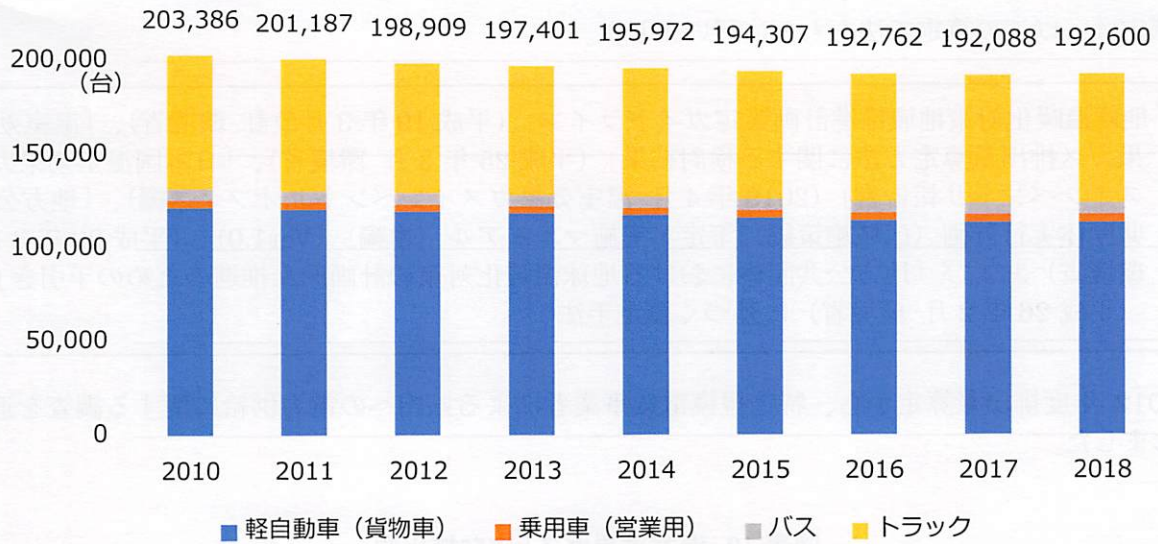
- 運輸部門の二酸化炭素排出量のうち、自動車が 92.8%を占めています（図表 22）。
- 自動車における 2018 年度の二酸化炭素排出量は 2,211 千 t であり、**2013 年度比 7.2%減（171 千 t 減）、前年度比 0.04%増（1 千 t 増）**となっています（図表 16）。
- 事業活動由来の自動車の保有台数は減少傾向にあります（図表 17）。
- 生活由来の自動車の保有台数は増加傾向にあるものの、より燃費の良い自動車への乗換えが進んでいます（図表 18）。前年度比のエネルギー消費量は増加していますが、これは 1 台あたりの走行距離が増加したことによります。走行距離あたりのエネルギー消費量は減少傾向にあり、乗り換えの効果等が表れていると考えられます。

図表 16 自動車におけるエネルギー消費量と二酸化炭素排出量の経年比較

		1990 年度	2013 年度	2017 年度	2018 年度	過去値との比較		
						1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
エネルギー消費量 (TJ)		38,445	34,735	32,214	32,228	▲16.2%	▲7.3%	0.0%
事業 活動 由来	トラック	—	9,858	10,173	9,823	—	▲0.4%	▲3.4%
	バス	—	924	821	827	—	▲10.5%	0.7%
	乗用車(営業用)	—	672	535	515	—	▲23.4%	▲3.7%
	軽自動車(貨物用)	—	3,076	3,040	2,969	—	▲3.5%	▲2.3%
	小計	24,260	14,531	14,569	14,134	▲41.7%	▲2.7%	▲3.0%
生活 由来	乗用車(自家用)	—	13,016	9,578	9,403	—	▲27.8%	▲1.8%
	乗用車(HV車)	—	1,011	1,962	2,096	—	103.8%	6.8%
	軽自動車(旅客用)	—	6,178	6,106	6,596	—	6.8%	8.0%
	小計	14,185	20,205	17,646	18,094	24.4%	▲10.5%	2.5%
二酸化炭素排出量 (千 t-CO ₂)		2,647	2,382	2,211	2,211	▲16.5%	▲7.2%	0.0%

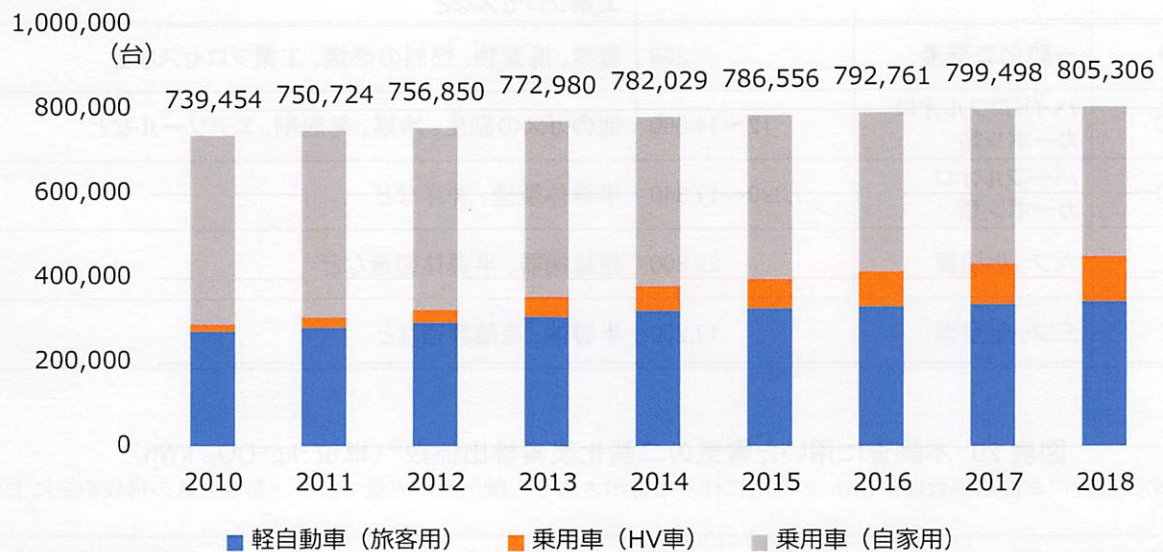
※2010 年度から、統計資料の変更により車種区分を変更したため、1990 年度は合計値のみ記載しています。

図表 17 滋賀県における車種別台数の推移(事業活動由来)



(資料)自動車保有台数統計データ(一般財団法人 自動車検査登録情報協会)を用いて作成

図表 18 滋賀県における車種別台数の推移(生活由来)



(資料)自動車保有台数統計データ(一般財団法人 自動車検査登録情報協会)を用いて作成

4. 算定について

- 算定は、以下の算定手法をもとに行いました。

「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン」（平成 19 年 3 月改訂 環境省）、「温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果」（平成 25 年 3 月 環境省）、「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」（2019 年 4 月 温室効果ガスインベントリオフィス編）、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（本編）（Ver1.0）」（平成 29 年 3 月 環境省）および「地方公共団体における地球温暖化対策の計画的な推進のための手引き」（平成 26 年 2 月 環境省）に基づく算定手法

- 2012 年度排出量算定から、特定規模電気事業者による県内への電力供給に関する調査を追加しました。

図表 19 温室効果ガスと主な排出源

温室効果ガス		地球温暖化係数	主な排出源
CO ₂	二酸化炭素	1	燃料の燃焼、廃棄物の燃焼、工業プロセスなど
CH ₄	メタン	25	農業、廃棄物、燃料からの漏出、燃料の燃焼、工業プロセスなど
N ₂ O	一酸化二窒素	298	農業、廃棄物、燃料の燃焼、工業プロセスなど
HFC	ハイドロフルオロカーボン類	12～14,800	他のガスの副生、冷媒、発泡剤、エアゾールなど
PFC	パーフルオロカーボン類	7,390～17,340	半導体製造、洗浄など
SF ₆	六フッ化硫黄	22,800	絶縁機器、半導体製造など
NF ₃	三フッ化窒素	17,200	半導体、液晶製造など

図表 20 本調査に用いた電気の二酸化炭素排出係数※(単位:kg-CO₂/kWh)

電気の二酸化炭素排出係数は、1kWh の発電に伴って排出される二酸化炭素の量であり、発電方式の構成割合により変動します。

1990 年度	1995 年度	1999 年度	2002 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度
0.424	0.395	0.357	0.357	0.356	0.358	0.338	0.366	0.355	0.294
2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	
0.311	0.450	0.513	0.520	0.529	0.506	0.503	0.442	0.371	

※1 2004 年度～2011 年度は、関西電力の値を用いています。

※2 2012 年度から特定規模電気事業者による県内への電力供給に関する調査を追加したことに伴い、関西電力を含めた各事業者からの供給電力量に応じて加重平均した値を示しています。

※3 電気の二酸化炭素排出係数については、2007 年度以降、発電に伴う実際の二酸化炭素排出量を基に算出した「実排出係数」と、京都メカニズム等を活用したクレジット反映後の二酸化炭素排出量を基に算出した「調整後排出係数」について、国が公表しています。本調査においては、県域からの温室効果ガス総排出量の算定に用いることとされた「基礎排出係数」を用いて算定を行いました。

【参考データ】

図表 21 滋賀県における温室効果ガス排出量の推移(単位:万 t-CO₂)

	1990 年度	1995 年度	1999 年度	2002 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
CO ₂	1,305	1,424	1,324	1,309	1,192	1,221	1,177	1,237	1,172	1,045	1,098
CH ₄	25	28	25	23	25	25	25	24	24	23	23
N ₂ O	10	11	12	12	11	11	10	10	9	8	8
HFC	3	3	7	6	9	10	12	15	17	19	21
PFC	0	0	0	0	15	12	10	12	6	3	3
SF ₆	3	3	1	0	4	4	4	5	4	3	4
NF ₃											
合計	1,346	1,469	1,368	1,351	1,256	1,283	1,239	1,303	1,232	1,103	1,157

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	過去値との比較		
									1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比
CO ₂	1,264	1,363	1,351	1,302	1,236	1,224	1,154	1,051	▲19.5%	▲22.2%	▲8.9%
CH ₄	23	23	23	22	22	21	21	22	▲12.2%	▲3.8%	3.3%
N ₂ O	9	8	9	8	8	8	8	8	▲17.6%	▲10.5%	5.3%
HFC	24	27	31	33	36	39	41	43	—	39.1%	5.0%
PFC	3	3	4	6	7	3	4	2	—	▲41.1%	▲44.3%
SF ₆	4	3	3	2	2	2	2	1	—	▲58.7%	▲18.1%
NF ₃		1	0	0	0	0	0	0	—	▲100.0%	0.0%
合計	1,326	1,429	1,422	1,374	1,311	1,297	1,230	1,128	▲16.2%	▲20.7%	▲8.3%

図表 22 滋賀県における部門別二酸化炭素排出量の推移(単位:千 t-CO₂)

	1990 年度	1995 年度	1999 年度	2002 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	
エネルギー転換 (ガス事業)	0	0	0	0	1	1	0	1	1	1	1	1	
産業	農林業	190	222	169	175	21	22	20	20	20	19	20	26
	水産業	24	32	28	28	7	6	5	5	6	5	5	7
	鉱業	13	13	7	13	19	19	19	20	19	16	18	21
	建設業	209	254	182	149	129	122	107	128	96	71	97	81
	製造業	6,128	6,170	5,620	5,561	5,408	5,471	5,465	5,806	5,383	4,707	4,674	5,351
	計	6,564	6,692	6,006	5,926	5,583	5,640	5,617	5,979	5,524	4,818	4,813	5,486
業務	1,083	1,319	1,413	1,318	1,554	1,532	1,311	1,346	1,253	1,211	1,691	2,291	
家庭	1,259	1,521	1,532	1,587	1,706	1,894	1,825	1,941	1,894	1,485	1,653	2,074	
運輸	自動車	2,647	3,166	3,380	3,488	2,592	2,655	2,548	2,628	2,578	2,506	2,376	2,333
	鉄道	232	226	184	169	174	184	172	174	173	139	145	203
	船舶	18	21	26	25	22	21	20	19	19	17	17	17
	計	2,897	3,413	3,589	3,683	2,788	2,860	2,740	2,821	2,770	2,662	2,538	2,552
工業プロセス	1,149	1,106	457	335	1	1	1	1	1	0	1	1	
廃棄物	一般 廃棄物	47	88	114	120	174	173	174	161	166	168	152	155
	産業 廃棄物	54	102	128	119	117	111	105	122	113	106	127	75
	計	101	189	242	240	291	284	279	283	279	273	279	230
合計	13,054	14,240	13,238	13,089	11,923	12,212	11,773	12,371	11,721	10,450	10,976	12,635	

	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2018年 構成比	過去値との比較			
									1990 年度比	2013 年度比	2017 年度比	
エネルギー転換 (ガス事業)	1	1	1	1	1	1	1	0.0%	—	▲6.4%	▲4.5%	
産業	農林業	30	22	11	11	72	78	1.6%	▲61.8%	230.8%	▲7.4%	
	水産業	8	2	1	1	2	2	0.0%	▲93.8%	▲21.2%	▲9.9%	
	鉱業	23	20	20	19	19	17	0.4%	24.5%	▲18.1%	▲3.8%	
	建設業	99	129	110	124	93	89	0.8%	▲59.8%	▲35.0%	▲5.5%	
	製造業	5,832	6,165	5,991	5,633	5,588	5,115	4,414	96.2%	▲28.0%	▲28.4%	▲13.7%
	計	5,991	6,338	6,132	5,787	5,773	5,301	4,589	43.7%	▲30.1%	▲27.6%	▲13.4%
業務	2,510	2,102	1,978	1,900	1,818	1,727	1,686	16.0%	55.7%	▲19.8%	▲2.4%	
家庭	2,231	2,163	2,132	1,971	1,955	1,821	1,568	14.9%	24.5%	▲27.5%	▲13.9%	
運輸	自動車	2,367	2,382	2,301	2,230	2,195	2,211	2,211	92.8%	▲16.5%	▲7.2%	0.0%
	鉄道	225	229	234	227	227	195	156	6.5%	▲32.8%	▲32.1%	▲20.2%
	船舶	17	16	16	16	16	17	17	0.7%	▲7.5%	2.2%	▲0.0%
	計	2,609	2,628	2,551	2,474	2,438	2,422	2,384	22.7%	▲17.7%	▲9.3%	▲1.6%
工業プロセス	67	69	67	64	65	66	60	0.6%	▲94.7%	▲12.2%	▲8.1%	
廃棄物	一般 廃棄物	153	127	129	133	135	149	161	72.6%	243.1%	26.9%	8.0%
	産業 廃棄物	72	85	32	32	54	49	61	27.4%	12.9%	▲28.2%	23.2%
	計	225	212	161	165	190	199	222	2.1%	120.0%	4.8%	11.8%
合計	13,633	13,513	13,023	12,362	12,240	11,537	10,510	100.0%	▲19.5%	▲22.0%	▲8.9%	

※ 算定に用いている「総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)」において、2016年度から農林水産業の個人経営体等のエネルギー消費量が計上されたため、大幅に増加した。